

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0154

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)									
事業名	環境モニタリング調査			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	総合モニタリング計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資する。 当該事業については政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて継続的に事業を実施しており、本年度も引き続き、被災地住民等をはじめとする国民の不安解消のために調査を実施し、その結果の公表を行っていくものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	政府の「総合モニタリング計画」等に基づき以下を実施する。 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査 ②地下水質放射性物質モニタリング調査 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 ④地震、津波で発生した福島県内のガレキ処理等に伴うアスベスト大気濃度モニタリング調査 調査の実施に当たっては請負事業により、各民間等事業者に対して発注を行い、被災地におけるモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。								
実施方法	委託・請負、その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	751	539	537	509	492		
		補正予算			-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		751	539	537	509	492		
	執行額		572	428	427				
執行率(%)		76%	79%	80%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%	79%	80%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	507.8	491	事業概要④地震、津波で発生した福島県内のガレキ処理等に伴うアスベスト大気濃度モニタリング調査の事業終了による減額					
	職員旅費	0.9	0.9						
	委員等旅費	0.3	0.2						
	諸謝金	0.3	0.2						
	庁費	0.2	0.1						
	計	509	492						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度-年度
	①公共用水域放射性物質モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数	成果実績	回	12,381	6,027	11,001	-	-
			目標値	回	18,895	12,381	6,027	11,001	-
			達成度	%	66	49	183	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブサイトのアクセス数(環境省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度-年度
	②地下水放射性物質モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数	成果実績	回	4,112	2,125	4,653	-	-
			目標値	回	5,196	4,112	2,125	4,653	-
			達成度	%	79.1	51.7	219	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブサイトのアクセス数(環境省)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				31年度	31年度	31年度	31年度	31年度	
③被災影響海域における 海洋環境関連モニタリング 調査 前年度のアクセス数と同 等とすることを目標とする。	調査結果を公表している ホームページへのアクセス 数	成果実績	回	3,643	1,752	3,025	-	-	
		目標値	回	3,257	3,643	1,752	3,025	-	
		達成度	%	111.9	48.1	172.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ウェブサイトのアクセス数(環境省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				31年度	31年度	31年度	31年度	31年度	
④アスベスト大気濃度モニ タリング調査 成果指標が100%達成する ことを目標とする。	全10本/Lを超えて石綿が 検出された地点(延べ)数の うち、迅速かつ適切に自治 体による事業者等への改 善指導が行われた(延べ) 地点数の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被災地におけるアスベスト大気濃度調査結果について http://www.env.go.jp/jishin/asbestos_survey.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
				活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
モニタリング地点数 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査			地点	602	602	602	-	-	
			当初見込み	602	602	602	602	602	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
				活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
モニタリング地点数 ②地下水質放射性物質モニタリング調査			地点	369	369	369	-	-	
			当初見込み	369	369	369	368	368	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
				活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
モニタリング地点数 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング 調査			地点	24	18	18	-	-	
			当初見込み	17	24	18	18	28	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
				活動実績	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	活動見込
モニタリング地点数 ④アスベスト大気濃度モニタリング調査			地点	51	43	16	-	-	
			当初見込み	50	50	50	45	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
				円	265,425	287,043	301,395	304,983	
①公共用水域放射性物質モニタリング調査			計算式	円/地点数	159,786,000/602	172,800,000/602	181,440,000/602	183,600,000/602	
	単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		円	70,244		57,776	57,776	59,005		
②地下水質放射性物質モニタリング調査			計算式	円/地点数	25,920,000/369	21,319,200/369	21,319,200/369	21,714,000/368	
	単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		円	4,275,000		4,591,111	4,560,000	4,560,000		
③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング 調査			計算式	円/地点数	102,600,000/24	82,640,000/18	82,080,000/18	82,080,000/18	
	単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		円	207,529		198,419	209,250	226,800		
④アスベスト大気濃度モニタリング調査			計算式	円/地点数	10,584,000/51	8,532,000/43	3,348,000/16	10,206,000/45	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	-									
	施策	3. 大気・水・土壌環境等の保全									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報の把握・共有			①公共用水域における放射性物質濃度の把握及び調査結果の公表 ②地下水中の放射性物質濃度の把握及び調査結果の公表 ③被災地海域の水質や有害物質濃度の把握及び調査結果の公表 ④大気中のアスベスト繊維数濃度が10[本/L]以下であった地点の比率の向上 施策の進捗状況(実績) ①放射能汚染が特に懸念される地域(福島県及びその近隣県)の公共用水域における水質、底質、水生生物の放射性物質濃度のモニタリング調査等を実施、公表した。 ②放射能汚染が特に懸念される地域(福島県及びその近隣県)における地下水の放射性物質濃度のモニタリング調査等を実施、公表した。 ③東日本大震災の被災海域における海水、海底堆積物の環境基準項目(生活環境項目、健康項目)、有害物質、放射性物質などのモニタリング調査等を実施、公表した。 ④被災地周辺におけるアスベスト大気濃度の調査を実施、公表した。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	①公共用水域の放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を広く国民へ提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 ②地下水中の放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 ③被災地海域の有害物質、放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 ④汚染状況を的確に把握し、情報を広く国民へ提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。また、測定結果をアスベストの飛散・ばく露防止対策にフィードバックすることにより、大気汚染の防止を図り、人の健康の保護及び生活環境の保全に寄与する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資する事業であり、国民や社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ、国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて実施している事業であり、政策としての優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額のものを除き、一般競争入札によりコスト低減と適正な競争に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	少額のものを除き、一般競争入札により選定しており、契約額は適切な水準になっているものと考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	結果報告書等を通じて、業務仕様書等に基づく必要な処理がなされていることを確認し、適正を期している。	
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査地点・物質の考え方等について整理し、事業を効率的に行うなどしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たり、外部有識者を含む検討会において手段・方法等を検討した上で、より効果的・低コストで実施できる方法を選択し、実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり問題なく達成されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームページで調査結果を公表しており、広く国民に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	政府の「総合モニタリング計画」において各省庁の役割分担が定められており、重複はない。 「海洋環境放射能総合評価事業委託費」における海域モニタリングは、福島第一原発近傍、沖合、外洋等であるが、環境モニタリング調査は沿岸域をモニタリングの対象としている。 「原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金」における土壌・井戸水等は、住民の要望するモニタリングポイントで実施するものであるが、環境モニタリング調査では定点モニタリングを実施している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	復興庁	0163	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金	
	原子力規制委員会	0016	海洋環境放射能総合評価事業	
点検・改善結果	点検結果	地元自治体と調整を行うとともに、外部有識者で構成された検討会において測定地点の選定基準・測定方法等の検討を行う等して、放射性物質モニタリング業務及びモニタリング結果の情報発信の取組は着実に進められている。		
	改善の方向性	引き続き、総合モニタリング計画に基づく放射性物質モニタリング業務及びモニタリング結果の国民への情報発信を実施するとともに、外部有識者で構成された検討会により事業の実施方法等について必要な対応を検討する。		
外部有識者の所見				
執行率が毎年8割程度であり、事業を精査し、予算規模の適正化をはかること				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	放射性物質の情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を提供することは、環境回復の状況の把握・国民の安心の確保に資する必要性の高い事業である。一方で、毎年の執行率が8割程度で推移していることから、事業を精査し、予算規模をより適正化する余地がある			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、放射性物質の情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資するよう、効率的・効果的な予算執行に努めていく。なお、令和2年度の予算要求については、事業の精査を行い、予算規模の適正化を図った。			

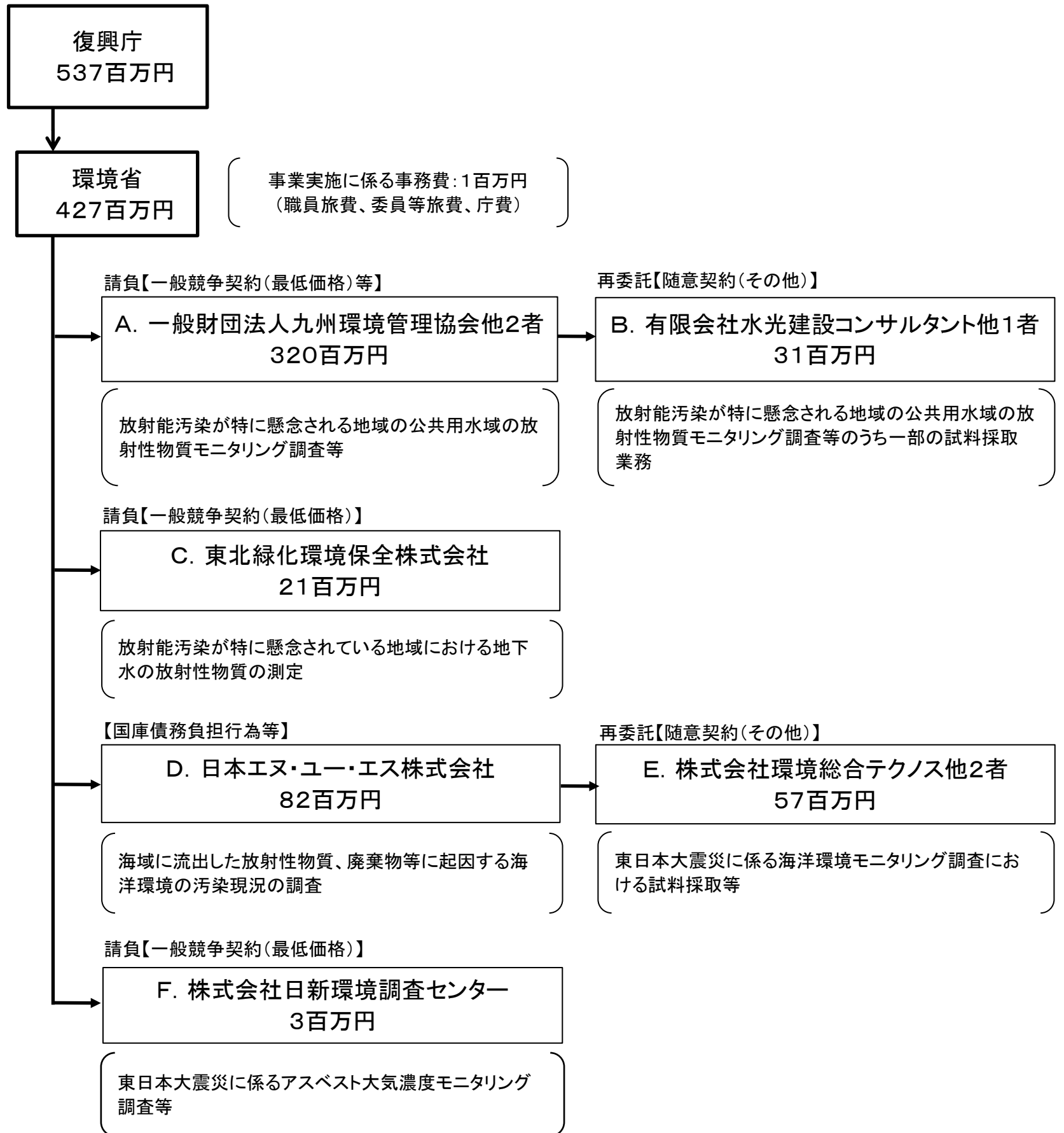
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	123	平成25年度	177
平成26年度	211	平成27年度	0214	平成28年度	0203	平成29年度	0165
平成30年度	復興庁 (0153)	復興庁 (0163)	原子力規制委員会 (0015)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人九州環境管理協会			B.有限会社水光建設コンサルタント		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	現地調査、分析作業等	70	雑役務費	試料採取業務	16
	外注費	(有)水光建設コンサルタント等	31			
	旅費	移動交通費等	19			
	備船費	備船費	17			
	物件費	薬品代、消耗品費	14			
	その他	一般管理費、消費税等	30			
	計		181	計		16
	C.東北緑化環境保全株式会社			D.日本エヌ・ユー・エス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分析費	核種分析	11	外部委託費	試料採取・分析 株式会社環境総合テクノス 他2社	57
	人件費	計画準備、調査等	5	雑役務費	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング 調査	19
	旅費	業務打合せ、現地調査	1	その他	消費税	6
	手当	日当、特殊勤務	1			
	その他	一般管理費、消費税等	3			
	計		21	計		82
	E.株式会社環境総合テクノス			F.株式会社日新環境調査センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング 調査における試料採取等	44	人件費	計画検討、調査等	1.3
	その他	消費税	3	旅費	現地調査等	0.6
				雑役務費	試料測定等	0.5
				その他	一般管理費、消費税等	0.6
	計		47	計		3
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	公共用水域放射性物質モニタリング調査業務	181	一般競争契約 (最低価格)	2	78.1%	-
2	株式会社環境総合テクノス	9120001077653	水環境中の放射性物質影響調査業務	138	一般競争契約 (最低価格)	2	92.7%	-
3	株式会社環境管理センター	7013401000164	公共用水域における水質の放射性ストロンチウム調査業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社水光建設コンサルタント	5060002004996	試料採取業務	16	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社沿岸生態系リサーチセンター	8010601033324	試料採取業務	15	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北緑化環境保全株式会社	6370001011342	地下水質放射性物質モニタリング調査	21	一般競争契約 (最低価格)	2	65.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査	82	国庫債務負担行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社環境総合テクノス	9120001077653	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等	47	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社島津テクノロジー	5130001021069	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等	5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等	5	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日新環境調査センター	2011801010977	東日本大震災に係るアスベスト大気濃度モニタリング調査等	3	一般競争契約 (最低価格)	3	61.6%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	